



関市	めぐみの農業協同組合	土地利用型作物(稲)(麦)	再編後の穀類乾燥調製施設の利用率が80%以上にする	62	61.2	73.7	83.4	100	56.3%	施設の利用率が21.4%増加した。	土地利用型作物(麦)	反収の増加	313kg	306.9kg	245.1kg	216.6kg	360kg	-205.0%	麦の反収が12.4%減少した		穀類乾燥調製施設乾燥調製ラインの改修(稲摺り機一式処理能力3t/時間)	33,999,000	16,190,000	6,476,000	11,333,000	H22/3/12	施設の利用率については、米が計画通りの処理実績であるのに対し、麦については、平成22年産は3月の凍霜害や成熟期における多雨条件などにより、収量減少の年となった。平成23年産表においても、3月の凍霜害や4月下旬の低温傾向による成熟期遅れ、さらに早い梅雨入りと台風及び雨間収穫が影響し、収量減少となり、施設の利用率、麦の収量ともに目標達成できなかった。 今後は、目標達成に向けた取り組みとして、麦作生産安定に向け春先の凍霜害回避のため播種時期の見直しを行う。また引き続き、適期播種の徹底及び麦の安定生産に不可欠な排水対策の徹底などの基本技術の励行を、生産者を対象にした栽培講習会及び、農協・普及指導員による現地巡回指導により行うとともに、麦作ほ場の集団化への誘導による隣接する水田からの漏水等の湿害回避などを進めていく。	岐阜県内の麦作においては、平成22、23年産において2年連続凍霜害が発生し低収量となっている。凍霜害は暖冬による生育促進後の春先の低温などにより発生するので、今後は凍霜害を回避するため、適期播種の徹底をさらに強化する。また、麦の安定生産に不可欠な排水対策等基本技術の励行を、農協と連携し、普及指導員による現地巡回により指導を継続支援するとともに、平成24年産からはより収量性向上が見込まれる新品種の現地調査を実施するなど、収量向上に向けた技術面からの支援を行う。 また、排水性を確保する上でも麦の団地化が必要となるため、関係機関と連携し、法人・担い手を中心に農地集積を推進することにより、麦の団地化を誘導する。	
郡上市	めぐみの農業協同組合	土地利用型作物(稲)(麦)	再編後の穀類乾燥調製施設の利用率が80%以上にする	76	—	76	81	100	20.8%	施設の利用率が5%増加した。	土地利用型作物(麦)	反収を3%以上増加する	303kg	—	233kg	172kg	380kg	-170.1%	麦の反収が43.2%減少した		穀類乾燥調製施設乾燥調製ラインの改修(一式処理能力米420t麦152t)	155,400,000	74,000,000	7,400,000	74,000,000	H22/3/11	施設の利用率については、米が計画通りの処理実績であるのに対し、麦については、平成22年産は3月の凍霜害や成熟期における多雨条件などにより、収量減少の年となった。平成23年産表においても、3月の凍霜害や4月下旬の低温傾向による成熟期遅れ、さらに早い梅雨入りと台風及び雨間収穫が影響し、収量減少となり、施設の利用率、麦の収量ともに目標達成できなかった。 今後は、目標達成に向けた取り組みとして、麦作生産安定に向け春先の凍霜害回避のため播種時期の見直しを行う。また引き続き、適期播種の徹底及び麦の安定生産に不可欠な排水対策の徹底などの基本技術の励行を、生産者を対象にした栽培講習会及び、農協・普及指導員による現地巡回指導により行うとともに、農地の提供者に協力金を交付する国制度(農地集積協力金)の活用などにより、集落営農組織や担い手農家への農地集積を促進し、集団栽培による作付拡大を誘導する。	岐阜県内の麦作においては、平成22、23年産において2年連続の凍霜害が発生し低収量となっている。凍霜害は暖冬による生育促進後の春先の低温などにより発生するので、今後は凍霜害を回避するため、適期播種の徹底をさらに強化する。また、麦の安定生産に不可欠な排水対策等基本技術の励行を、農協と連携し、普及指導員による現地巡回により指導を継続支援するとともに、平成25年産からは新たに全量基肥施用体系の施肥改善試験を実施し、収量・品質の向上を目指す。 また、農地の提供者に協力金を交付する国制度(農地集積協力金)の活用などにより、集落営農組織や担い手農家への農地集積を促進し、集団栽培による作付拡大を誘導する。	
岐阜市	(株)三輪南農産	稲わら(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)飼料収穫・収集面積の増加	0ha	20ha	22ha	20ha	20ha	100.0%	収穫面積が20haに増加	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)受託農家戸数の増加	20戸	57戸	68戸	84戸	60戸	160.0%	受益戸数が20戸から84戸に増加		稲わら収穫機(ローバレー、ジヤイロレーキ、ベールダリッパ、ロータ各1台)	5,190,150	1,408,000	0	238,000	3,544,150	H21.10.20	飼料米稲わらだけでなく、ハツシモ等稲わらの収穫により約800個のロールができ、十分な成果が上げられた。しかし、長雨の影響により回収不能のケースや、水分が多いことによる低価格で当初計画ほど利益を上げられなかった。総合的には耕畜連携が双方の利益になり、事業成果を上げられた。	機械の利用は順調に推移し、効果も十分にあっており、今後も引き続き利用を推進し、飼料自給率向上を図る。
養老町	三郷集落営農組合	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)飼料収穫・収集面積の増加	0ha	3.5ha	6.5ha	8ha	5ha	160.0%	飼料収集・収穫面積が0haから8haに増加した。	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)受託農家戸数の増加	0戸	16戸	27戸	28戸	7戸	400.0%	受託農家戸数が0戸から28戸に増加した。		稲わら収穫機(ロールバレー、テッダーレーキ各1台)	2,772,000	879,600	0	176,100	1,716,300	H21.10.26	機械導入により、収集面積、受託農家とも増加と成果を上げた。天候に左右され作業時間も制限されるため、効率的な作業体型を試行錯誤し、稲わらの品質、供給の安定、経営利益の安定を図る。	機械の利用は順調に推移し、効果も十分にあっており、今後も引き続き利用を推進し、飼料自給率向上を図る。

養老町	南部営農組合	稲わら(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)飼料収穫・収集面積の増加	0ha	2.5ha	6.1ha	6.1ha	5ha	122.0%	飼料収集・収穫面積が6haから6.1haに増加した。	稲わら(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)受託農家戸数の増加	0戸	10戸	21戸	21戸	7戸	300.0%	受託農家戸数が21戸に増加した。	稲わら収穫機(ローラー1台)	1,701,000	540,000	0	108,000	1,053,000	H21.11.13	今以上の面積拡大、受託農家の増加を目指し、稲わらの安定供給及び品質の維持が出来るよう努める。	機械の利用は順調に推移し、効果も十分に上がっており、今後も引き続き利用を推進し、飼料自給率向上を図る。
養老町	寺町営農組合	稲わら(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)飼料収穫・収集面積の増加	6ha	13ha	23ha	25ha	17ha	172.0%	飼料収集・収穫面積が6haから25haに増加した。	稲わら(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)受託農家戸数の増加	14戸	35戸	35戸	35戸	24戸	210.0%	受託農家戸数が14戸から35戸に増加した。	稲わら収穫機(ローラー1台)	1,701,000	540,000	0	108,000	1,053,000	H21.11.13	昨年より飼料米、稲わらとも作付け面積を増やし、畜産農家への飼料の安定供給を目指すことが出来た。24年度は、27ha、受託農家36戸を目指し飼料の増産を進めたい。	機械の利用は順調に推移し、効果も十分に上がっており、今後も引き続き利用を推進し、飼料自給率向上を図る。
養老町	(株)笠郷営農センター	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)飼料収穫・収集面積の増加	0ha	10ha	17ha	20ha	20ha	100.0%	飼料収集・収穫面積が0haから20haに増加した。	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)単収の増加	2,048kg	1,500kg	1,650kg	2,382kg	2,500kg	73.9%	単収が2,048kgから2,382kgに増加したが目標の2,500kgに至らなかった。	ローラー、ラッピンググマシ各1台	11,833,500	5,066,000	0	620,400	6,147,100	H21.10.26	機械導入で収集面積が増加したことにより、目標である飼料収集・収穫面積20haを達成した。なお、24年度は43ha(見込)となっている。一方、単収については、23年度は初夏から夏場にかけて多雨・日照不足があり初期生育の遅れが一部であったから、目標に達しなかった。なお、平成24年度は目標値をクリアする見込みである。今後は、肥培管理の徹底に努めるほか、より収量の高い専用品種の導入の検討などにより、単収の目標を達成することとする。	当該事業については、県農林事務所等関係機関及び関係者で構成する県ハイグレード稲WCS生産利用検討会を設置し指導してきた。この結果、機械の利用は順調に推移し、目標を達成している一方、単収については、目標に届いていない。引き続き、本検討会を通じた指導を実施するほか、単収増に向けた個別指導を行うこととする。
郡上市	郡上市	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)飼料生産コストの低減(TDN1kgあたりの生産費)	50円	38.9円	31円	35.7円	38円	119.2%	生産コストを35.7円に低減した。	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)飼料単収の増加	5165kg	5200kg	5750kg	3800kg	6800kg	-83.5%	単収が計画時よりも悪化した。	マニユアスプレッタ	5,523,000	2,761,000	0	2,762,000	0	H21.9.28	生産コストの低減については、目標を達成した。一方、飼料作物の単収増加目標については、機械導入後、順調に増加したものの、23年度は初夏から夏場にかけて多雨・日照不足であり収量が低下したことから目標達成が出来なかった。24年度についても、鳥獣が被害や一部で放牧を実施したことから、目標に達せず5,200kgとなる見込みである。今後は、適切な堆肥の投入に努め、単収の増加を図ることとする。	当該事業は、市営公共牧場で実施しているものであり、これまでも、県関係機関における栽培管理指導を実施している。今後は、導入機械の適正な使用・管理を指導するとともに、牧草収量アップに向け、草地の施肥管理の徹底や追播など、牧場管理について指導していく。
高山市	飛騨農業協同組合	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)飼料収穫・収集面積の増加	13.1ha	13.1ha	15.6ha	21.1ha	21.5ha	95.2%	飼料収集面積が増加した。	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】(飼料増産)飼料自給率の増加	38.0%		63.0%	55.6%	142.0%		自給率が向上した。	飼料運搬機(ローラー)	2,625,000	831,000	0	0	1,794,000	H21.12.25	機械導入により作業性の向上と省力化を図ることが出来、飼料自給率が目標を達成した。一方、飼料収穫・収集面積の増加については、事業導入後、順調に増加していたが、23年度は目標にわずかに届かなかった。なお、24年度の収穫面積は21.6haと目標を達成できる見込みである。今後は、作付面積の増加を図るため地域内関係者に農地の提供を働きかけ、引き続き低コスト生産及び飼料自給率の更なる向上に努める。	当該事業については、県農林事務所等が参加する県内産稲わら緊急確保対策会議において、地域内の稲わらの状況や、需給者間のマッチングの情報提供を行っている。当該事業では、機械の利用は順調に推移し、効果も十分に上がっていることから、これら会議等の情報により、今後も引き続き利用を推進し、肉用牛農家等の稲わら確保のための増産を指導する。

都道府県平均達成率	64.0%	各地区とも導入した施設・機械の稼働計画はおおむね達成できたが、成果目標の未達成地区については、天候不良による影響が大きな要因となり目標が達成できていない。成果目標が達成されていない事業主体に対しては、成果目標が達成されるまでの間、毎年事業実施状況報告書において改善方策を提出させ、成果目標が達成できるよう、事業主体へ指導・助言を実施する。また、今後も各地区の施設・機械の稼働率を確保し、継続して事業効果が達成できるよう支援していく。
-----------	-------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。  
2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。  
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
5 「総合所見」欄については、評価実施年度を取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。